

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社フジ
【英訳名】	F U J I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾 崎 英 雄
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
【電話番号】	(089)922 - 8112(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画担当 佐 伯 雅 則
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
【電話番号】	(089)922 - 8112(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画担当 佐 伯 雅 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第 1 四半期 連結累計期間	第50期 第 1 四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (百万円)	74,584	75,048	300,225
経常利益 (百万円)	2,370	2,058	7,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,222	1,257	3,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,655	1,898	2,547
純資産額 (百万円)	66,647	66,904	65,271
総資産額 (百万円)	167,917	159,507	157,550
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.64	35.65	100.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	41.8	41.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年 9 月13日 企業会計基準第21号)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績は好調に推移し、雇用環境も改善しているものの、中国や新興国の経済成長の鈍化や、円高及び資本市場の不安定さが懸念され、先行き不透明な状況となっています。さらに、個人消費についても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低調に推移しています。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に関するコストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント()」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は750億48百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は19億60百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益は20億58百万円(前年同期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億57百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、平成28年度の経営方針を『FORWARD お客様のために、地域のために ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、『「いいね」「よかったね」「また来たいね」の創造』『攻めの商売とコスト管理の徹底』『一人ひとりの成長と連携の強化』を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、3月にフジ廿日市店(広島県廿日市市)を新設、4月にフジ中村店(高知県四万十市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化としてフジ東予店(愛媛県西条市)の改装を実施しました。継続的な取り組みとして、お客様に快適で安全・安心な環境でお買物をしていただくため、店舗施設の改善や駐車場の安全対策等を行っています。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、他社との差別化と販売力の向上を目指して、生鮮部門とデリカ部門の強化を図っています。また、焼きたてパンをお手頃の均一価格にて提供する直営でのインストアベーカリー事業を3月より開始し、現在までフジグランナタリーをはじめ4店舗にて営業しています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を増やすことで、松山近郊での巡回エリアを拡大しました。今後も多くの方々のお買物のご不便やご苦労の解消を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでいます。

これらの結果、小売事業の営業収益は779億58百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は14億75百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を！ ～Smile～」をテーマに、魅力ある商品づくり、イキイキとした売場づくり、プロフェッショナルな人材育成を迅速に行うことにより、販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月に焼肉業態25店舗目となる「じゃんじゃか沖浜店」(徳島県徳島市)を新設しました。また、既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をしていただくため、売場のリフレッシュに取り組んでいます。

総合フィットネスクラブ事業では、フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を目指しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は83億56百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は3億93百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

〔その他〕

総合ビルメンテナンス業では、店舗施設の安全・安心と快適性向上に向け、「クリンリネス・リフレッシュ・フレンドリーサービス」の取り組みを推進しました。

一般旅行業では、4月に発生した熊本・大分での地震の影響により九州方面への旅行キャンセルが相次ぐなど、取扱高が減少しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は24億37百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は1億43百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、商品が4億51百万円、投資有価証券が6億74百万円増加したことなどにより1,595億7百万円となり、前連結会計年度末と比較し19億56百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が19億37百万円、賞与引当金が7億75百万円増加し、一方で、長期借入金が19億97百万円減少したことなどにより926億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億23百万円増加しました。

純資産の残高は、669億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億32百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

小売事業

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額				完了年月
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジ フジ廿日市店 (広島県廿日市市)	店舗の新設	35	—	97	133	平成28年3月
(株)フジ フジ中村店 (高知県四万十市)	店舗の建替	285	—	122	408	平成28年4月

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 フジ廿日市店の建物は賃借物件です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月31日	—	35,300	—	15,921	—	16,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,239,700	352,397	—
単元未満株式	普通株式 38,860	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560	—	—
総株主の議決権	—	352,397	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	22,000	—	22,000	0.06
計	—	22,000	—	22,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,640	7,767
受取手形及び売掛金	1,726	2,003
営業貸付金	901	872
商品	10,949	11,400
その他	3,377	3,508
貸倒引当金	219	212
流動資産合計	24,376	25,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,304	47,172
土地	34,872	34,975
その他（純額）	7,984	8,383
有形固定資産合計	90,160	90,530
無形固定資産	5,819	5,764
投資その他の資産		
投資有価証券	16,123	16,798
差入保証金	11,476	11,539
建設協力金	6,055	6,267
その他	3,541	3,268
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	37,194	37,871
固定資産合計	133,174	134,166
資産合計	157,550	159,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	20,311
短期借入金	12,868	12,646
未払法人税等	1,411	799
賞与引当金	875	1,651
商品券回収損引当金	143	140
その他	11,816	12,014
流動負債合計	45,490	47,563
固定負債		
長期借入金	24,702	22,705
役員退職慰労引当金	359	337
退職給付に係る負債	1,812	1,763
利息返還損失引当金	1,341	1,247
投資等損失引当金	336	336
長期預り保証金	10,765	10,666
資産除去債務	2,938	2,955
その他	4,533	5,026
固定負債合計	46,788	45,039
負債合計	92,279	92,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,868	29,861
自己株式	40	40
株主資本合計	61,006	62,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685	5,297
繰延ヘッジ損益	6	-
退職給付に係る調整累計額	559	545
その他の包括利益累計額合計	4,119	4,752
非支配株主持分	145	151
純資産合計	65,271	66,904
負債純資産合計	157,550	159,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	74,584	75,048
売上原価	57,427	57,668
売上総利益	17,156	17,379
営業収入		
不動産賃貸収入	1,540	1,507
その他の営業収入	3,006	3,026
営業収入合計	4,546	4,533
営業総利益	21,703	21,913
販売費及び一般管理費	19,600	19,953
営業利益	2,102	1,960
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	96	-
未請求ポイント券受入額	115	100
その他	116	100
営業外収益合計	447	311
営業外費用		
支払利息	141	119
持分法による投資損失	-	41
商品券回収損引当金繰入額	15	17
その他	22	34
営業外費用合計	179	212
経常利益	2,370	2,058
特別損失		
固定資産除売却損	187	19
減損損失	208	-
建設協力金解約及び変更損	0	-
特別損失合計	396	19
税金等調整前四半期純利益	1,974	2,039
法人税等	745	773
四半期純利益	1,228	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	1,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,228	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,428	613
退職給付に係る調整額	1	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	24
その他の包括利益合計	2,427	632
四半期包括利益	3,655	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,649	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社(従来より定額法を採用している株式会社西南企画を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	1,317百万円	1,304百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成28年2月29日	平成28年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,695	3,583	78,279	851	79,131	—	79,131
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,967	4,412	7,379	1,524	8,904	8,904	—
計	77,663	7,995	85,659	2,376	88,035	8,904	79,131
セグメント利益	1,665	364	2,029	131	2,161	58	2,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナ
ンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(10百万円)及び全社費用(47百万円)であり、全社費
用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当第1四半期連結累計期間の計
上額は208百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	74,995	3,699	78,694	887	79,582	—	79,582
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,963	4,657	7,620	1,550	9,171	9,171	—
計	77,958	8,356	86,315	2,437	88,753	9,171	79,582
セグメント利益	1,475	393	1,868	143	2,012	52	1,960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(4百万円)及び全社費用(47百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円64銭	35円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,222	1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,222	1,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,279	35,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月13日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 松 嶋 敦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 秀 敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。